

# アーカイブズ文書のデジタル化 ——現状及びデジタル化に向けた施策

エンフバータル・サムダン  
モンゴル公文書管理庁

国立公文書館に収蔵されているさまざまな文書には、国家の歴史的発展を反映する比類ない貴重な情報が含まれる。

近年は、紙ベースの文書が年々増えているだけでなく、デジタル化記録も劇的な増加を示している。このため、アーカイブズのデジタル化情報のデータベースの管理とそれに付随する問題の解決が日常になっている。

すなわち、アーカイブズ業務には過去の貴重な文書だけでなく今日の先進技術をベースとするさまざまなデジタル化記録への対応が含まれるほか、技術的及び専門的視野にもとづく現代的なアーカイブズ環境の創設が求められる。

## 1. アーカイブズ記録のデジタル化

アーカイブズ・マネジメントとレコード・マネジメントの自動化という目標を持続的に達成し、アーカイブズ分野における技術革新と最新技術を広く取り込んで、国立公文書館による洗練された情報提供のシステムを確立することを目的として、モンゴル政府は2006年に「**アーカイブズ及びレコード・マネジメント・プロセスへの情報技術導入のための国家プログラム (National Program of Introducing Information Technology into Archive and Records Management Process)**」を承認した。2013年にはアーカイブズ資料のデジタル化が開始され、現在37カ所の国立アーカイブズ機関で以下のデジタル・データベースが構築されている。

- a/ 紙ベースの文書を管理するための電子的データベース
- b/ 特殊タイプの文書からなる電子的データベース
- c/ 宇宙関連、土地関連、測量基準点及び標識に関する文書からなる電子的データベース
- d/ 地質学及び探査関連文書からなる電子的データベース
- e/ 民間文書からなる電子的データベース
- f/ 環境及び気象関連文書からなる電子的データベース

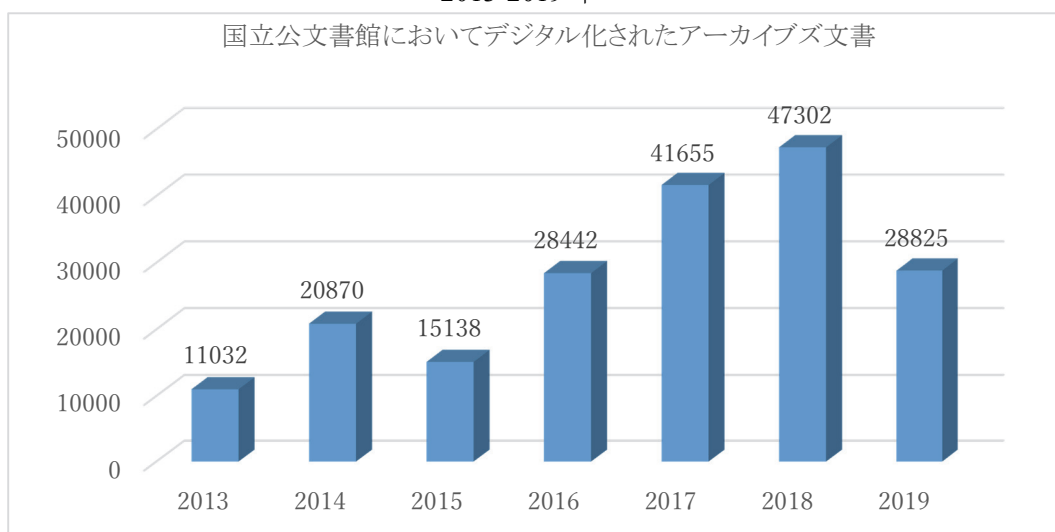
モンゴル公文書管理庁 (GAAM) は国勢調査登録・検索用のプログラム「E-ONE」と、紙ベースの文書をデジタル化するためのプログラム「AMS」を開発し、国立公文書館に導入した。GAAMはさらに「ORG-AMS」プログラムを提供し、各機関のアーカイブズ部門に導入した。これらのプログラムを用いて電子的データベースが構築され、電子文書のレファレンスその他の関連情報サービスが国民や社会、企業団体に提供されている。

GAAM はさらに、登録された所蔵データやファイル、ユニットを国立公文書館のウェブサイトで公開するために必要な管理上及び技術上の措置を講じ、国立公文書館のウェブサイト (<http://www.archives.gov.mn>) に「オンライン文書検索システム」及び「オンライン文書予約システム」のためのバナー（フィールド）を用意した。

ユーザーは必要な情報を閲覧ないしオーダーし、前述のバナーを利用して日付・内容・キーワードにより検索もできる。

#### デジタル化ユニット数

2013-2019 年



我々は現在、レファレンスその他のサービス目的で利用頻度の高い紙媒体文書について、すべての保管ユニットのうち約 20% に相当する文書のデジタル化を完了した。

しかしアーカイブズ文書のデジタル化を推進し、レファレンス・サービスを社会に提供する一方で、EASTICA 参加国の水準と比較すると、わが国のデジタルアーカイブの現状は極めて未熟で不完全であると言わざるを得ない。

一方、電子的登録及びレコード・マネジメントのためのソフトウェアを国家機関がどの程度利用しているかについて調査した結果、対象機関の 90% 以上が日常業務に利用しているものの、依然としてデジタル・タイプによる情報共有の不足、不十分な電子署名の利用、並びに特定の機関により生成された電子記録をもとにデジタルアーカイブ及びアーカイブズ・データベースを構築するための条件の不備が認められることが判明した。

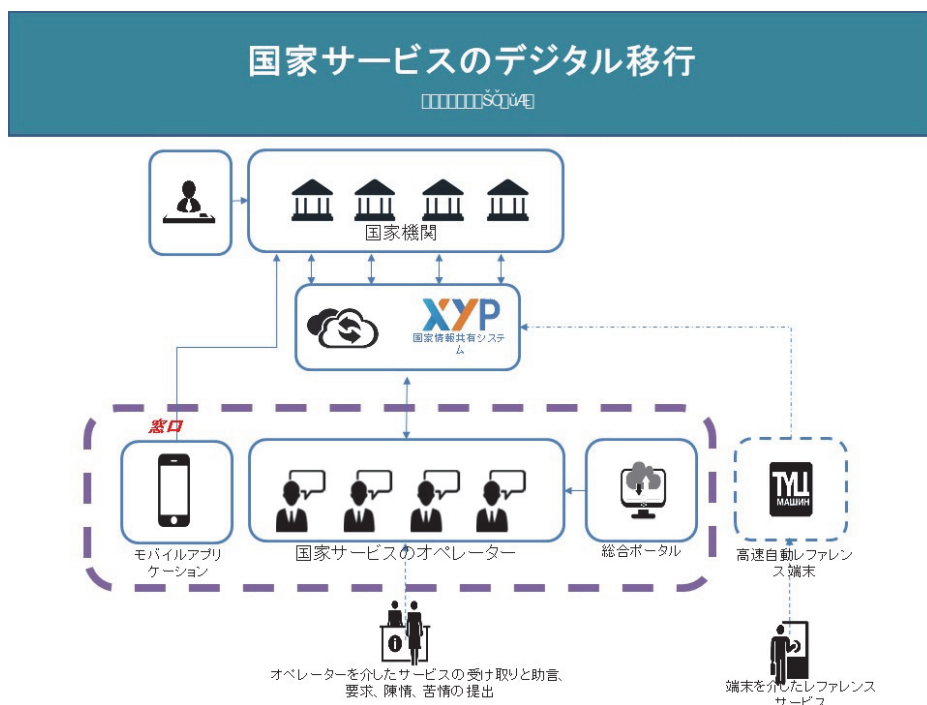
## 2. 国家サービスのデジタル移行——オンライン・アーカイブズ・サービス

モンゴル政府が「デジタル移行」と呼ぶ取組は、情報技術に支えられた技術革新と発展の新たな段階に到達するための手段である。「デジタル移行」戦略は政府本体と関連国家機関から

スタートし、最終的にはほぼすべての国家サービスを国民がオンラインで受け取れるようになる。

公共サービスの提供を目的として、政府は民間部門との協働により国家情報共有システム「Khur」 ("Khur" system of State Information Exchange) を導入した。その最大の利点は、民間部門が政府機関のデータにアクセスしてそれを利用できることにある。当面は金融部門が「Khur」システムを積極的に利用している。

モンゴル政府は現在 496<sup>1</sup>種の公共サービスを提供している。2018 年には政府決議#259 により国家サービスのリストが承認され、すべての政府サービスと電子情報共有システムが完全に接続されることになった。同システムを通じてレファレンスをはじめとするさまざまなアーカイブズ・サービスが提供される。

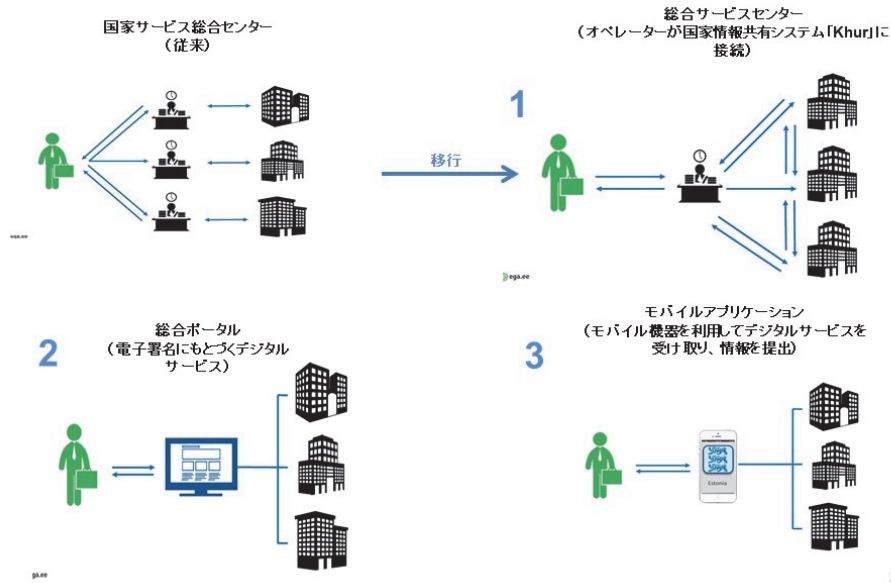


「デジタル移行」事業の下で、全国家機関を通じて電子化されたレコード・マネジメント業務が組織化されつつある。これに関連して、6 政府機関での試験運用の為の技術設備の利用提供、情報技術に関する知識レベルの向上、職員によるデジタル署名の作成など、以下の行動が実施されつつある。

<sup>1</sup>2018 年現在

# 今後の施策

ᠠᠨᠠᠭᠤᠰᠡᠷᠦᠰᠤ



国家サービスのデジタル移行  
(国民のための国家サービス年)

番号	アクション名	日程	実施機関
1	技術設備のインフラおよびの利用提供	2019年7月	ナショナルデータセンター
2	レコード・マネジメント総合管理システムの試験運用	2019年9月	内閣、財務省、公文書管理庁、INTC政府、ダルハン・オール県政府
3	職員研修	2019年10月	内閣、財務省、公文書管理庁、INTC政府、ダルハン・オール県政府
4	関連法の整備	2019年11月	内閣、INTC政府
5	レコード・マネジメント総合管理システムの全国導入	2020年1月	内閣
6	情報システムのセキュリティー提供	2019年7月	総合情報部

### 3. 今後の施策と動向

モンゴル政府と大韓民国との交渉により、2019年には「モンゴル国家記録近代化 (Modernization of National Archives in Mongolia)」プロジェクトが始動した。これは「国家文書総合管理システム (Integrated system of State archival management)」及び「ポータル・サービス」への移行を提言するものである。

1998年には「アーカイブズ法（Law on Archive）」が承認及び施行され、アーカイブズに関わるプロセスが適切に規制されるようになった。しかしアーカイブズ法の施行から20年を経て不備を調整する必要性が高まっており、社会の発展とアーカイブズ分野の拡大に伴い、アーカイブズ部門の業務を改善する必要性が生じている。

このため「アーカイブズ及び記録法（Law in Archives and Records）」プロジェクトが立ち上げられ、政府による協議を経て関連当局の支持を得た。同プロジェクトは、デジタルアーカイブとレコード・マネジメントの問題に新たに対応すること、紙及び電子ベースの文書の利用可能性を確保すること、アーカイブズ文書を電子的形式に移行すること、データベースを構築すること、アーカイブズ運営にオンライン・サービスを導入すること、などに言及している。